

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 飯山市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 移住定住推進課

Table with 4 columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額. Includes details for '地域結婚支援重点推進事業' and '結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築'.

Table with 5 columns: 番号, 項目, 内容, ステップアップ, KPI設定. Details the '結婚支援センターの運営' with specific activities and KPI targets.

Table with 4 columns: KPI項目, 単位, 目標値, 現状値. Shows '1年間の成婚組数' with a target of 75 and current value of 68.

Table with 4 columns: 項目, 単位, 直近の実績. Lists '合計特殊出生率', '婚姻件数', and '婚姻率' with their respective values for Heisei 44.

Table with 4 columns: 事業内容番号, 項目, 単位, 目標値, 現状値. Lists specific KPIs like '結婚支援センター会員登録数' and '結婚支援センターへの相談の結果'.

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
・県のマッチングシステムへの活用向上に向け、周知・連携を図る
・「ながの婚活支援センター」と連携し、相談員等のスキルアップを図るとともに、広報周知では、県のポータルサイトを活用する。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
・社会福祉協議会を中心とした外部団体及び有識者と連携し、イベント・セミナーと結婚支援センター、結婚仲人によるマッチングといった取り組みが有機的に連携し、より効果的に実施されるよう、市も調整に関わる。

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 飯山市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 移住定住推進課

Table with 4 columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額. Includes details for '地域結婚支援重点推進事業' and 'さわやか婚活応援事業'.

Table with 5 columns: 番号, 項目, 内容, ステップアップ, KPI設定. Details activities like '婚活イベント・スキルアップセミナーの開催'.

Table with 5 columns: KPI項目, 単位, 目標値, 現状値. Shows '1年間の成婚組数(飯山市第6次総合計画)' with target 75 and current 68.

Table with 5 columns: 参考指標, 項目, 単位, 直近の実績. Lists '合計特殊出生率', '婚姻件数', '婚姻率'.

Table with 5 columns: 事業内容, KPI項目, 単位, 目標値, 現状値. Lists specific KPIs like 'イベントの参加目標数' and 'イベント参加者の達成率'.

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
・県のマッチングシステムへの活用向上に向け、周知・連携を図る

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
社会福祉協議会を中心とした外部団体及び有識者と連携し、イベント・セミナーと結婚支援センター、結婚仲人によるマッチングといった取り組みが有機的に連携し、より効果的に実施されるよう、市も調整に関わる。

(注) 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前)の額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 飯山市 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 移住定住推進課

Form containing project details: 事業メニュー (結婚新生活支援事業), 区分 (結婚新生活支援), 関連事業メニュー (4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援), 個別事業名 (飯山市結婚新生活支援事業), 実施期間 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日), 対象経費支出予定額 (2,000,000円), 1. 概要 (補助対象要件, 補助上限額, 対象費目), 2. 申請見込 (新規世帯見込 4, 継続世帯見込 2), 3. 広報の実施予定 (市報掲載 2回程度, 市ホームページ掲載, 市SNS発信, 市民向けにチラシ回覧 1,000枚, 婚姻届け提出者にチラシ配布 100枚, 市結婚相談所及び不動産関連業者, 商業施設等へチラシ配架 200枚).

(注) 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
③当年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。